

# 試験所・校正機関の認定範囲分類

## JAB RL205:2020

第79版：2020年5月01日  
第1版：1996年10月01日

公益財団法人 日本適合性認定協会

1. 適用範囲.....	3
2. 明文化された認定範囲分類.....	4
2.1 校正機関（分野分類コード：M10） .....	4
2.2 電気試験（分野分類コード：M21） .....	8
2.3 機械・物理試験（分野分類コード：M25） .....	16
2.4 化学試験（分野分類コード：M26） .....	22
2.5 食品・医薬品試験（分野分類コード：M27） .....	26
2.6 建築建材試験（分野分類コード：M28） .....	29
2.7 消防法関連試験（分野分類コード：M29） .....	30
2.8 船舶試験（分野分類コード：M30） .....	31
2.9 産業安全機械器具試験（分野分類コード：M31） .....	31
2.10 生物科学試験（分野分類コード：M32） .....	32
2.11 放射線モニタリング（分野分類コード：M33） .....	34
3. 明文化されていない認定範囲分類.....	35
付属書Ⅰ 食品分野マトリクス表 *印刷はA3サイズ推奨 .....	36
付属書Ⅱ 医薬品・医薬部外品・化粧品 マトリクス表.....	37

## 1. 適用範囲

この文書は、公益財団法人日本適合性認定協会（以下、本協会という）の試験所認定制度に適用する認定範囲分類を定めた文書で、試験所・校正機関が当協会に申請するに当たり、また、本協会が申請受理・審査・認定するに当たり適用するものである。

拡大に該当する条件及びクラスは分野毎に下記のように規定する。

- ・校正機関（分野分類コード：M10）：
  - 分類コード表に示したクラス(1)及び／又はクラス(2)の分類コードを認定証附属書に新たに追加する場合をいう。
- ・電気試験（分野分類コード：M21）：
  - 分類コード表に示したクラス(1)及び／又はクラス(2)の分類コードを認定証附属書に新たに追加する場合をいう。
- ・機械・物理試験（分野分類コード：M25）：
  - 2.3.1の対象品目分類コード表で規定するクラス(1)からクラス(3)の対象品目分類コード及び2.3.2の技術分類コード表で規定するクラス(1)及び／又はクラス(2)の技術分類コードの組み合わせを認定証附属書に新たに追加する場合をいう。
- ・化学試験（分野分類コード：M26）：
  - 2.4.1の対象品目分類コード表で規定する対象品目分類番号（A1～A17）及び2.4.2の技術分類コード表で規定するクラス(1)及び／又はクラス(2)の技術分類コードの組み合わせを認定証附属書に新たに追加する場合をいう。
- ・食品・医薬品試験（分野分類コード：M27）：
  - 2.5.1の対象品目分類コード表で規定するクラス(1)からクラス(3)の対象品目分類コード及び2.5.2の技術分類コード表で規定するクラス(1)及び／又はクラス(2)の技術分類コードの組み合わせを認定証附属書に新たに追加する場合をいう。
- ・建築建材試験（分野分類コード：M28）：
  - 2.6.1の対象品目分類コード表で規定する対象品目分類コード（A1～A5）及び2.6.2の技術分類コード表で規定する技術分類コードの組み合わせを認定証附属書に新たに追加する場合をいう。
- ・消防法関連試験（分野分類コード：M29）：
  - 分類コード表に示したクラス(1)の分類コードを認定証附属書に新たに追加する場合をいう。
- ・船舶試験（分野分類コード：M30）：
  - 分類コード表に示したクラス(1)及び／又はクラス(2)の分類コードを認定証附属書に新たに追加する場合をいう。
- ・産業安全機械器具試験（分野分類コード：M31）：
  - 分類コード表に示したクラス(1)及び／又はクラス(2)の分類コードを認定証附属書に新たに追加する場合をいう。
- ・生物科学試験（分野分類コード：M32）：
  - 2.10.1の表で規定するクラス(1)の対象品目分類コード及び2.10.2の表で規定するクラス(1)の技術分類コードの組み合わせを認定証附属書に新たに追加する場合をいう。
- ・放射線モニタリング（分野分類コード：M33）：
  - 分類コード表に示したM33.1個人線量測定においては、クラス(2)及び／又はクラス(3)の分類コードを認定証附属書に新たに追加する場合をいい、M33.2個人線量算定においては、ク

ラス(2)の分類コードを認定証附属書に新たに追加する場合をいう。

なお、試験所・校正機関は、2. 項に示されていない認定範囲で申請・審査・認定を希望する場合、本協会と協議の上、新たな認定範囲分類コードを設置し、認定を受けることができ、当該認定範囲分類コードを新たに認定証附属書に追加する場合は拡大に該当する。

## 2. 明文化された認定範囲分類

### 2.1 校正機関（分野分類コード：M10）

拡大に該当する認定範囲分類番号

：下表に示したクラス(1)及び／又はクラス(2)の分類コードを認定証附属書に新たに追加する場合をいう。

分類コード	分野（方法）	クラス(1)	クラス(2)	クラス(3)
M10	校正			
M11	電磁気量（直流・低周波）			
M11.1		交流・直流比較器（1 MHz まで）		
M11.2		交流抵抗器		
M11.3		容量分圧器		
M11.4		変流器		
M11.5		直流抵抗		
M11.6		直流電圧		
M11.7		高電圧抵抗器		
M11.8		誘導分圧器		
M11.9		交流電圧		
M11.10		低周波キャパシタンス		
M11.11		低周波インダクタンス		
M11.12		低周波電力・エネルギー		
M11.13		磁気（磁束密度・磁束）		
M11.14		混合分圧器		
M11.15		位相計		
M11.16		電力一周波数キャパシタ		
M11.17		パルス波形		
M11.18		抵抗分圧器		
M11.19		計器用変圧器		
M11.20		直流電流		
M11.21		交流電流		
M11.22		インパルス電圧		
M11.23		インパルス電流		
M11.24		受信器・指示計器（直流抵抗、直流電圧、直流電流）		
M11.25		耐電圧試験器（直流電圧、直流電流、交流電圧、交流電流）		
M11.26		高調波		
M11.26.1			高調波電圧	
M11.26.2			高調波電流	
M12	電磁気量（高周			

分類コード	分野 (方法)	クラス(1)	クラス(2)	クラス(3)
M10	校正 波)			
M12.1		標準空気同軸線		
M12.2		同軸・導波管終端器		
M12.3		誘電物質		
M12.4		電磁界強度		
M12.5		高周波キャパシタンス		
M12.6		高周波インダクタンス		
M12.7		高周波抵抗器		
M12.8		マイクロ波アンテナ特性		
M12.9		雑音温度		
M12.10		Q標準		
M12.11		RF電圧・電流・電力計		
M12.12		RF・マイクロ波ボロメータ(放射エネルギー測定用抵抗温度計)ユニット		
M12.13		RF・マイクロ波減衰器		
M12.14		RF・マイクロ波移相器		
M12.15		VHFオムニレンジ		
M12.16		EMC測定設備		
M13	幾何学量			
M13.1		角度		
M13.2		リングゲージ		
M13.3		ブロックゲージ		
M13.4		レーザ周波数・波長		
M13.5		長さおよび直径ステップゲージ		
M13.6		線基準		
M13.7		計測ワイヤ		
M13.8		光学参照平面		
M13.9		丸み		
M13.10		篩		
M13.11		球直径(プラグ・リングゲージ)		
M13.12		表面あらさ		
M13.13		測量棒およびテープ		
M13.14		ねじプラグゲージおよびねじリングゲージ		
M13.15		二次元ゲージ		
M13.16		歯車および歯車測定機		
M13.17		マイクロメータ		
M13.18		ノギス		
M13.19		ダイヤルゲージ		
M13.20		膜厚測定装置		
M13.21		測長機		
M13.22		三次元測定機		
M13.22.1			測定顕微鏡	
M13.22.2			測定投影機	
M13.22.3			三次元座標測定	

分類コード	分野 (方法)	クラス(1)	クラス(2)	クラス(3)
M10	校正			
			装置	
M13.23		標準尺		
M13.24		伸び計		
M13.25		速度		
M13.25.1			対地速度	
M13.25.1.1				速度計
M13.25.1.2				紙送り速度
M14	力学量			
M14.1		音響		
M14.2		音響放射 (AE) 変換器		
M14.3		対気速度		
M14.4		極低温流量		
M14.5		流量		
M14.5.1			気体流量	
M14.5.1.1				定流量希釈装置
M14.5.2			液体流量	
M14.6		力		
M14.6.1			一軸試験機(試験力)	
M14.6.2			一軸試験機(クロスヘッド移動距離)	
M14.6.3			一軸試験機(クロスヘッド移動速度)	
M14.7		浮きばかり		
M14.8		質量		
M14.9		超音波参照ブロック		
M14.10		超音波変換器		
M14.11		振動		
M14.12		体積および密度		
M14.13		人工漏れ (標準リーク)		
M14.14		圧力		
M14.15		真空および低圧力ゲージ		
M14.16		真空および低圧力変換器		
M14.17		粘度		
M14.18		トルク		
M15	光学量			
M15.1		レーザ		
M15.1.1			レーザパワー	
M15.1.2			レーザ出力エネルギー	
M15.2		測光量		
M15.2.1			光度	

分類コード	分野 (方法)	クラス(1)	クラス(2)	クラス(3)
M10	校正			
M15.2.2			光束	
M15.2.3			全光束	
M15.2.4			輝度	
M15.2.5			照度	
M15.3		放射計 (輻射計)		
M15.4		分光計		
M15.5		紫外線放射標準検出器		
M15.6		紫外線放射標準光源		
M15.7		減衰量		
M15.8		光アテネーター		
M15.9		放射測定		
M15.9.1			分光放射輝度	
M15.9.2			分光放射照度	
M15.9.3			分光放射束	
M15.9.4			分光全放射束	
M15.9.5			相対分光分布	
M15.9.6			標準白色板	
M15.9.7			測色量	
M15.9.8			分光拡散反射率	
M15.10		分光・偏光分析		
M15.10.1			紫外可視近赤外分光	
M15.10.2			赤外分光	
M15.10.3			屈折率	
M15.10.4			旋光度	
M15.10.5			円偏光二色性	
M15.10.6			エリプソメトリ	
M15.10.7			ラマン分光	
M16	放射線量			
M16.1		線量計測 (X線、ガンマ線および電子線)		
M16.2		線量計測 (高線量)		
M16.3		中性子線源と線量計		
M16.4		放射線源		
M17	熱力学量			
M17.1		熱流束計		
M17.2		湿度		
M17.3		温度		
M17.3.1			ガラス製温度計	
M17.3.2			抵抗温度計	
M17.3.3			熱電対	
M17.3.4			放射温度計	
M17.3.5			温度計校正装置	
M17.3.6			温度表示装置	
M17.3.7			指示計器付温度計	

分類コード	分野 (方法)	クラス(1)	クラス(2)	クラス(3)
M10	校正			
M17.7		環境試験槽		
M17.7.1			温度試験槽	
M17.7.2			温湿度試験槽	
M18	時間および周波数			
M18.1		時間		
M18.2		周波数		
M18.3		発振器安定特性		
M18.4		回転速度		
M18.4.1			回転計	
M18.4.2			車速計	
M19	物質量			
M19.1		モル濃度		
M19.2		数濃度		
M19.2.1			赤血球数濃度	
M19.2.2			白血球数濃度	
M19.2.3			血小板数濃度	
M19.3		質量濃度		
M19.3.1			ヘモグロビン濃度	
M19.4		体積百分率		
M19.4.1			赤血球沈層容積 (ヘマトクリット)	
M19.5		物質量分率		
M19.6		ガス濃度		
M19.6.1			排ガス測定装置	

## 2.2 電気試験 (分野分類コード: M21)

拡大に該当する認定範囲分類番号:

下表に示したクラス(1)及び又はクラス(2)の分類コードを認定証附属書に新たに追加する場合をいう。

分類コード	分野	クラス(1)	クラス(2)	クラス(3)
M21	電気試験			
M21.1		電気量・磁気量測定		
M21.1.1			直流電圧測定	
M21.1.2			直流抵抗測定	
M21.1.3			直流電流測定	
M21.1.4			交流電圧測定	
M21.1.5			交流電流測定	
M21.1.6			電力測定	
M21.1.7			電力量測定	



分類コード	分野	クラス(1)	クラス(2)	クラス(3)
M21	電気試験			
M21.1.8			高周波電圧測定	
M21.1.9			高周波電力測定	
M21.1.10			その他電気量・磁気量測定	
M21.2		高電圧試験		
M21.2.1			直流電圧試験	
M21.2.2			交流電圧試験	
M21.2.3			インパルス電圧試験	
M21.2.4			インパルス電流試験	
M21.2.5			部分放電試験	
M21.2.6			スパーク放電試験	
M21.2.9			上記の組み合わせ試験	
M21.3		大電力試験		
M21.3.1			短絡試験、脱調遮断試験、異相地絡遮断試験、負荷電流開閉試験、電磁誘導電流開閉試験、ループ電流開閉試験、遅れ小電流開閉試験	
M21.3.2			近距離線路故障遮断試験	
M21.3.3			進み小電流開閉試験、静電誘導電流開閉試験	
M21.3.4			直流短絡試験	
M21.3.5			その他の遮断試験	
M21.3.6			その他の大電力試験（短時間耐電流試験、アーク試験、動作責務試験（避雷器など）、短絡試験（変圧器、CT、PT、ケーブル、リアクトルなど）、残留電荷放電試験、抵抗体通電試験など）	
M21.4		電磁両立性試験		
M21.4.1			連続性伝導妨害波試験	
M21.4.2			連続性伝導妨害波試験（車載機器）	
M21.4.3			不連続性伝導妨害波試験	
M21.4.4			電気通信ポートにおける妨害波測定	
M21.4.5			磁界/電界強度試験(30MHz 未満)	
M21.4.6			電界強度試験(30MHz～1GHz)	
M21.4.7			電界強度試験(1GHz 以上)	
M21.4.8			電界強度測定（車載機器）	
M21.4.9			妨害電力試験	
M21.4.10			電源高調波試験	
M21.4.12			電圧変動、フリッカ試験	

分類コード	分野	クラス(1)	クラス(2)	クラス(3)
M21	電気試験			
M21.4.13			過渡妨害波試験	
M21.4.14			静電気放電イミュニティ試験	
M21.4.15			放射電磁界イミュニティ試験	
M21.4.16			電氣的ファーストトランジェントバーストイミュニティ試験	
M21.4.17			サージイミュニティ試験	
M21.4.18			無線周波伝導妨害波イミュニティ試験	
M21.4.19			電源周波数磁界イミュニティ試験	
M21.4.20			交流電源変動イミュニティ試験	
M21.4.21			情報技術装置、放送受信機及び関連装置のイミュニティ試験	
M21.4.22			道路車両搭載機器のイミュニティ試験	
M21.4.23			低周波伝導妨害波イミュニティ試験	
M21.4.25			直流電源の電圧ディップ、瞬時停電、電圧変動イミュニティ試験	
M21.4.26			航空機搭載機器のイミュニティ試験	
M21.4.27			パルス磁界イミュニティ試験	
M21.4.28			振動波イミュニティ試験	
M21.5		環境試験		
M21.5.1			低温（耐寒性）試験	
M21.5.2			高温（耐熱性）試験	
M21.5.3			温度変化試験	
M21.5.5			高温高湿定常試験	
M21.5.6			温湿度サイクル(12+12時間サイクル) 試験	
M21.5.7			温湿度組合せサイクル試験	
M21.5.8			高温高圧（定常・不飽和加圧水蒸気）試験	
M21.5.9			塩水噴霧試験	
M21.5.10			塩水噴霧サイクル試験	
M21.5.11			封止（気密性）試験	
M21.5.13			減圧試験	
M21.5.14			低温・減圧複合試験	
M21.5.15			高温・減圧複合試験	

分類コード	分野	クラス(1)	クラス(2)	クラス(3)
M21	電気試験			
M21.5.16			耐水性試験	
M21.5.17			耐候性試験	
M21.5.18			正弦波振動試験	
M21.5.19			耐候性（温度・湿度）と動的（振動・衝撃）との複合試験	
M21.5.21			ランダム振動試験	
M21.5.22			定加速度試験	
M21.5.23			衝撃試験（波形指定）	
M21.5.24			バンプ試験	
M21.5.25			落下転倒試験	
M21.5.26			自然落下試験	
M21.5.27			ハンマ衝撃試験	
M21.5.28			端子強度試験	
M21.5.29			はんだ付け試験	
M21.5.30			はんだ付け試験（平衡法）	
M21.5.31			表面実装部品のはんだ付け性、電極の耐はんだ食われ性及びはんだ耐熱性試験	
M21.5.32			耐溶剤性（洗浄溶液浸せき）試験	
M21.5.33			二酸化硫黄ガス試験	
M21.5.34			硫化水素ガス試験	
M21.5.35			混合ガス流腐食試験	
M21.5.36			その他の環境試験	
M21.11		電気・電子材料		
M21.12		電子デバイス		
M21.12.1			導電材料・抵抗材料	
M21.12.2			半導体材料	
M21.12.3			誘電・絶縁材料	
M21.12.4			磁性材料	
M21.12.5			各種機能材料	
M21.13		センサ		
M21.14		計測器		
M21.14.1			電気・電子計測器	
M21.14.2			電気応用計測器	
M21.14.3			光計測器	
M21.14.4			光応用計測器	
M21.14.5			放射線計測器	
M21.14.6			臨床検査室で用いる分析装置	
M21.15		電気絶縁体		
M21.16		電線・ケーブル		
M21.17		附属品		
M21.17.1			導管	
M21.17.2			コネクタ・接続機器	

分類コード	分野	クラス(1)	クラス(2)	クラス(3)
M21	電気試験			
M21.17.3			プラグ・コンセント・カプラー	
M21.17.4			スイッチ作動耐久性試験	
M21.17.5			ヒューズ・その他過電流防止機器	
M21.17.6			リレー	
M21.17.7			その他附属品	
M21.18		コンポーネント		
M21.19		回転機・リニアモータ		
M21.20		変電機器・送配電機器		
M21.20.1			変圧器	
M21.20.2			リアクトル	
M21.20.3			計器用変成器 (VT, CT, CVT, シヤント)	
M21.20.4			コンデンサ	
M21.20.5			遮断器	
M21.20.6			開閉器	
M21.20.7			配電盤・母線・キュービクル・開閉装置	
M21.20.8			避雷器	
M21.20.9			送配電線	
M21.20.10			支持物 (電柱、ガイシ等)	
M21.21		保護リレー・監視制御装置		
M21.22		パワーエレクトロニクス装置		
M21.23		超電導機器		
M21.24		電力系統機器		
M21.25		新エネルギー発電装置		
M21.26		計算機・情報処理装置		
M21.26.1			情報処理機器運転性能試験	
M21.26.2			情報処理機器安全性能試験	
M21.27		無線送信機		
M21.27.1			周波数	
M21.27.2			占有周波数帯幅	
M21.27.3			スプリアス発射の強度	
M21.27.4			空中線電力	
M21.27.5			比吸収率	
M21.27.6			周波数偏移又は周波数偏位	
M21.27.7			プレエンファシス特性	
M21.27.8			搬送波電力	
M21.27.9			総合周波数特性	

分類コード	分野	クラス(1)	クラス(2)	クラス(3)
M21	電気試験			
M21.27.10			総合歪及び雑音	
M21.27.11			送信立ち上がり時間及び立ち下がり時間	
M21.27.12			隣接チャンネル漏洩電力又は帯域外漏洩電力	
M21.27.13			搬送波を送信していないときの電力	
M21.27.14			送信速度	
M21.27.15			その他の無線送信機試験	
M21.28		無線受信機		
M21.28.1			副次的に発する電波等の強度	
M21.28.2			感度	
M21.28.3			通過帯域幅	
M21.28.4			減衰量	
M21.28.5			スプリアス・レスポンス	
M21.28.6			隣接チャンネル選択度	
M21.28.7			感度抑圧効果	
M21.28.8			相互変調特性	
M21.28.9			局部発信器の周波数変動	
M21.28.10			ディエンファシス特性	
M21.28.11			総合歪及び雑音	
M21.28.12			その他の無線受信機試験	
M21.29		端末機器		
M21.29.1			アナログ電話端末	
M21.29.2			移動電話端末	
M21.29.3			無線呼出端末	
M21.29.4			総合デジタル通信端末	
M21.29.5			専用回線又はデジタルデータ伝送端末	
M21.29.6			その他の端末	
M21.30		システムソフトウェア		
M21.31		電気加熱装置		
M21.32		電気化学装置・電池		
M21.33		照明器具		
M21.34		家庭用電気機器等 (冷凍空調暖房機器を除く)		
M21.35		冷凍空調暖房機器		
M21.35.1			冷房・暖房性能試験	
M21.35.2			消費電力試験	
M21.35.3			風量試験	
M21.35.4			騒音試験	
M21.35.5			その他運転性能試験	

分類コード	分野	クラス(1)	クラス(2)	クラス(3)
M21	電気試験			
M21.35.6			温度試験	
M21.35.7			絶縁抵抗試験	
M21.35.8			耐電圧試験	
M21.35.9			始動電流試験	
M21.35.10			注水絶縁試験	
M21.35.11			異常試験	
M21.35.12			構造試験	
M21.35.13			雑音の強さ試験	
M21.35.14			材料試験	
M21.35.15			その他安全性能試験	
M21.36		医療用電気機器		
M21.37		国際エネルギースター プログラム対応試験 (注1)		
M21.39		船舶搭載用電気機器		
M21.40		セキュア制御機器製 品認証プログラム対 応試験		
M21.41		FCC 向け EMC 試験 所の認定範囲	(注2)	
M21.41.1			Unintentional Radiators (FCC Part 15, Subpart B)	
M21.41.2			Industrial, Scientific, and Medical Equipment (FCC Part 18) ・ Consumer ISM equipment	
M21.41.3			Intentional Radiators (FCC Part 15 Subpart C)	
M21.41.4			UPCS (FCC Part 15, Subpart D) ・ Unlicensed Personal Communication Systems devices	
M21.41.5			U-NII without DFS Intentional Radiators (FCC Part 15, Subpart E) ・ Unlicensed National Information Infrastructure Devices (U-NII without DFS)	
M21.41.6			U-NII with DFS Intentional Radiators (FCC Part 15 Subpart E) ・ Unlicensed National Information Infrastructure U-NII) Devices with Dynamic Frequency Selection (DFS)	

分類コード	分野	クラス(1)	クラス(2)	クラス(3)
M21	電気試験			
M21.41.7			UWB Intentional Radiators (FCC Part 15, Subpart F) ・ Ultra-wideband Operation	
M21.41.8			BPL Intentional Radiators (FCC Part 15, Subpart G) ・ Access Broadband Over Power Line (Access BPL)	
M21.41.9			White Space Device Intentional Radiators (FCC Part 15, Subpart H) ・ White Space Devices	
M21.41.10			Commercial Mobile Services (FCC Licensed Radio Service Equipment) ・ Part 22 (cellular) ・ Part 24 ・ Part 25 (below 3 GHz ) ・ Part 27	
M21.41.11			General Mobile Radio Services (FCC Licensed Radio Service Equipment) ・ Part 22 (non-cellular) ・ Part 90 (below 3 GHz ) ・ Part 95 ・ Part 97 (below 3 GHz) ・ Part 101 (below 3 GHz )	
M21.41.12			Citizens Broadband Radio Services (FCC Licensed Radio Service Equipment) ・ Part 96	
M21.41.13			Maritime and Aviation Radio Services (FCC Licensed Radio Service Equipment) ・ Part 80 ・ Part 87	
M21.41.14			Microwave and Millimeter Bands Radio Services (FCC Licensed Radio Service Equipment) ・ Part 25 ・ Part 30 ・ Part 74 ・ Part 90 (above 3 GHz) ・ Part 95 (above 3 GHz) ・ Part 97 (above 3 GHz) ・ Part 101	
M21.41.15			Broadcast Radio Services (FCC Licensed Radio Service Equipment) ・ Part 73 ・ Part 74 (below 3 GHz )	

分類コード	分野	クラス(1)	クラス(2)	クラス(3)
M21	電気試験			
M21.41.16			RF Exposure ・ Devices subject to SAR requirements	
M21.41.17			Hearing Aid Compatibility (Part 20) ・ HAC for Commercial mobile services	
M21.41.18			Signal Boosters (Part 20) ・ Wideband Consumer signal boosters ・ Provider-specific signal boosters ・ Industrial signal boosters ・ Signal Boosters (Section 90.219)	

注 1 : M21.37 の認定証には、EPA（米国環境保護庁）の要求があるため連絡責任者の氏名と電子メールアドレスも記載する。なお、EPA の承認を求めない場合はこの限りでない。

注 2 : M21.41 のクラス(2)の表記は FCC（米国連邦通信委員会）の要求事項のため原文（英語）のままとする。

### 2.3 機械・物理試験（分野分類コード：M25）

拡大に該当する認定範囲分類番号：

2.3.1 の表で規定するクラス(1)からクラス(3)の対象品目分類コード及び 2.3.2 の表で規定するクラス(1)及び／又はクラス(2)の技術分類コードの組み合わせを認定証附属書に新たに追加する場合をいう。

認定証への具体的な表記方法は、一つの対象品目分類コード毎に、それに対応する技術分類コードを列挙する。

#### 2.3.1 対象品目分類コード

対象品目分類コード	分野	対象品目分類		
		クラス(1)	クラス(2)	クラス(3)
M25	機械・物理試験			
M25.A1		金属材料・締結用部品		
M25.A1.1			鉄鋼・非鉄金属	
M25.A1.2			締結用部品	
M25.A2		有機高分子材料		
M25.A2.1			プラスチック	
M25.A2.2			ゴム	
M25.A2.3			繊維製品(半製品含む)	
M25.A2.4			木質材料	
M25.A2.5			紙・パルプ	
M25.A2.6			皮革	
M25.A2.7			塗料	
M25.A2.8			接着剤及びシーリング材	



対象品目分類コード	分野	対象品目分類		
		クラス(1)	クラス(2)	クラス(3)
M25.A3		土木・建築材料		
M25.A3.1			コンクリート	
M25.A3.2			コンクリート用材料	
M25.A3.2.1				骨材
M25.A3.2.2				混和剤
M25.A3.2.3				その他のコンクリート用材料
M25.A3.3			コンクリート製品・タイル・煉瓦	
M25.A3.4			土・岩	
M25.A3.5			仮設資材	
M25.A3.6			建材	
M25.A3.7			セメント	
M25.A4		窯業		
M25.A4.1			セラミックス	
M25.A4.2			がいし	
M25.A4.3			耐火物・断熱材	
M25.A4.4			ガラス・鉱物質繊維製品	
M25.A4.5			研削材・砥石	
M25.A5		一般機械		
M25.A5.1			太陽電池パネル	
M25.A6		産業用機械・部品		
M25.A6.1			電線	
M25.A7		輸送用機器・部品		
M25.A7.1			自動車	
M25.A7.2			自動車用部品	
M25.A7.2.1				エンジン
M25.A7.2.2				動力伝達・操向・懸架装置
M25.A7.2.3				ブレーキ
M25.A7.2.4				タイヤ・車輪
M25.A7.2.5				車体・内装部品
M25.A7.2.6				連結装置
M25.A7.2.7				照明装置・部品
M25.A7.2.8				照明以外の電気系統部品
M25.A7.2.9				機械要素
M25.A7.2.10				付属品
M25.A7.2.11				材料
M25.A7.2.12				燃料・油脂
M25.A7.2.13				排気用測定器
M25.A7.3			鉄道車両用材料・部品	
M25.A7.4			船舶材料・部品	
M25.A7.5			航空機材料・部品	
M25.A8		日用品・玩具		
M25.A8.1			家具・室内用品	

対象品目分類コード	分野	対象品目分類		
		クラス(1)	クラス(2)	クラス(3)
M25.A8.2			ガス石油燃焼機器・食卓用品・台所用品	
M25.A8.2.1				ガス石油燃焼機器
M25.A8.2.2				ガスコード
M25.A8.2.3				食卓用品
M25.A8.2.4				台所用品
M25.A8.3			その他の家庭用品	
M25.A8.4			文房具・事務用品	
M25.A8.5			運動用具	
M25.A8.6			娯楽用品・音楽用品	
M25.A8.6.1				玩具
M25.A8.6.2				タバコライター及び多目的ライター
M25.A9		靴・靴・装身具		
M25.A10		鉱山		
M25.A11		医療安全用具		
M25.A12		その他		
M25.A13		複合材料		
M25.A14		理化学機器		
M25.A14.1			ピストン式体積計	

## 2.3.2 技術分類コード

技術分類コード	クラス(1)	クラス(2)	クラス(3)
B1	密度試験		
B2	組成分析試験		
B2.1		組織試験	
B2.1.1			マクロ組織試験
B2.1.2			ミクロ組織試験
B2.1.3			結晶粒度試験
B2.1.4			非金属介在物の顕微鏡試験
B2.1.5			地さず試験
B2.1.6			サルファープリント
B2.2		硬化層及び脱炭層深さ試験	
B2.2.1			硬化層深さ測定試験
B2.2.2			脱炭層深さ測定試験
B2.3		水分試験	
B2.4		粒度試験	
B2.5		成分試験	
B2.6		その他の組成分析試験	
B3	幾何学量試験		
B3.1		長さ試験	
B3.2		厚さ試験	
B3.3		寸法・構造試験	

技術分類コード	クラス(1)	クラス(2)	クラス(3)
B3.4		表面粗さ試験	
B3.5		平滑度試験	
B3.6		その他の幾何学量試験	
B4	質量試験		
B5	熱物性試験		
B5.1		DSC による試験	
B5.2		TG による試験	
B5.3		TMA による試験	
B5.4		熱伝導率	
B5.5		熱膨張係数	
B5.6		固化時間	
B5.7		ガラス転移点	
B5.8		軟化温度	
B5.9		ヒートサグ	
B5.10		荷重たわみ温度	
B5.11		融点	
B5.12		土の強熱減量試験	
B5.13		熱衝撃試験	
B5.14		熱負荷サイクル試験	
B5.15		その他の熱及び温度試験	
B6	電磁気特性試験		
B6.1		電磁鋼板試験	
B6.2		電気伝導率試験	
B6.3		その他の電磁気特性試験	
B7	光学特性試験		
B7.1		輝度、光度、光束、照度等	
B7.2		屈折率	
B7.3		光線透過率	
B7.4		ヘイズ	
B7.5		黄色度	
B7.6		像鮮明度	
B8	耐食・耐候性試験		
B8.1		耐食性試験	
B8.1.1			耐塩水性試験
B8.1.2			耐薬品性試験
B8.2		耐候性試験	
B8.2.1			耐光性試験
B8.2.2			耐熱性試験
B8.2.3			耐湿・耐水性試験
B8.2.4			耐オゾン性試験
B8.3		耐熱性試験	
B8.4		退色性試験	
B8.5		その他の耐食・耐候性試験	
B9	粘度試験		
B9.1		溶液粘度	
B9.2		溶融粘度	

技術分類コード	クラス(1)	クラス(2)	クラス(3)
B9.3		粘度	
B9.4		回転粘度試験	
B9.5		シーバース粘度試験	
B9.6		動的粘弾性試験	
B9.7		ムーニー粘度試験	
B10	火災・燃焼試験		
B10.1		不燃性試験	
B10.2		難燃性試験	
B10.3		燃焼試験	
B10.4		着火性試験	
B10.5		発熱量試験	
B10.6		酵素指数試験	
B10.7		発煙性試験	
B10.8		毒性試験	
B10.9		火災伝搬性試験	
B10.10		耐火・耐炎性試験	
B11	透気性・透水性試験		
B11.1		透気性試験	
B11.2		透水性試験	
B12	吸水性試験		
B13	強度試験		
B13.1		引張・伸び試験	
B13.2		圧縮試験	
B13.2.1			一軸圧縮試験
B13.2.2			三軸圧縮試験
B13.3		曲げ・抗折試験	
B13.3.1			曲げ試験
B13.3.2			抗折試験
B13.4		衝撃試験	
B13.4.1			シャルピー衝撃試験
B13.4.2			アイゾット衝撃試験
B13.4.3			ダート衝撃試験
B13.4.4			パンクチャー衝撃試験
B13.4.5			その他の衝撃試験
B13.5		脆性破壊試験	
B13.5.1			破壊じん性試験
B13.5.2			落重試験
B13.5.3			脆化温度試験
B13.5.4			もろさ試験
B13.6		硬さ試験	
B13.6.1			ブリネル硬さ試験
B13.6.2			ビッカース硬さ試験
B13.6.3			ロックウェル硬さ試験
B13.6.4			ショア硬さ試験
B13.6.5			ヌーブ硬さ試験

技術分類コード	クラス(1)	クラス(2)	クラス(3)
B13.6.6			バーコール硬さ試験
B13.6.7			押し込み硬さ試験
B13.6.8			デュロメータ硬さ試験
B13.6.9			国際ゴム硬さ試験
B13.6.10			Dead-load 硬さ試験
B13.7		弾性試験	
B13.7.1			静弾性試験
B13.7.2			反発弾性試験
B13.7.3			せん断弾性率試験
B13.8		せん断試験	
B13.8.1			せん断強さ試験
B13.8.2			せん断特性試験
B13.8.3			土の一面せん断試験
B13.8.4			土のねじりせん断試験
B13.9		接着強さ・密着性能試験	
B13.10		引裂強さ試験	
B13.11		破裂強さ試験	
B13.12		スティフネス試験	
B13.13		耐圧試験	
B13.13.1			面圧強さ
B13.13.2			負圧試験
B13.14		耐荷重試験	
B13.15		疲れ試験	
B13.15.1			高サイクル疲労試験
B13.15.2			低サイクル疲労試験
B13.15.3			熱疲労試験
B13.15.4			引張疲れ特性試験
B13.15.5			曲げ疲れ特性試験
B13.15.6			亀裂成長試験
B13.15.7			環境応力亀裂試験
B13.16		クリープ試験	
B13.16.1			引張クリープ試験
B13.16.2			曲げクリープ試験
B13.16.3			圧縮クリープ試験
B13.16.4			その他のクリープ試験
B13.17		リラクセーション試験	
B13.18		トルク試験	
B13.18.1			保証トルク試験
B13.18.2			ねじり強さ試験
B13.18.3			プリベリングトルク試験
B13.18.4			保証荷重試験
B13.19		その他の強度試験	
B14	耐久性試験		
B14.1		耐摩耗性能試験	
B14.2		走行耐久性試験	
B14.3		その他の耐久性試験	

技術分類コード	クラス(1)	クラス(2)	クラス(3)
B15	音響・振動試験		
B15.1		音響試験	
B15.2		振動試験	
B16	変形試験		
B16.1		へん平試験	
B16.2		押し広げ試験・拡張試験	
B16.3		流動性試験	
B16.4		長さ変化試験	
B16.5		圧密試験	
B16.6		吸水膨張試験	
B16.7		その他の変形試験	
B17	成形性試験		
B17.1		エリクセン試験	
B17.2		コニカルカップ試験	
B17.3		加工硬化指数試験 (n 値試験)	
B17.4		塑性ひずみ比試験 (r 値試験)	
B17.5		押し出し特性(加工性)	
B18	転がり抵抗試験		
B19	化学的試験		
B20	非破壊試験		
B20.1		放射線透過試験	
B20.2		超音波探傷試験	
B20.3		磁気探傷試験	
B20.4		浸透探傷試験	
B20.5		渦電流探傷試験	
B20.6		漏れ試験	
B20.7		岩石の超音波速度測定法	
B20.8		目視・その他の非破壊試験	
B21	定性試験 (外観、比色、触感等)		
B22	製品試験		
B22.1		タバコライター、多目的ライター試験	
B22.2		玩具試験	
B22.3		その他の紙・パルプ試験	
B23	流量試験		
B24	摩擦抵抗試験		
B25	体積・容量試験		

#### 2.4 化学試験 (分野分類コード: M26)

拡大に該当する認定範囲分類番号:

2.4.1 の表で規定する対象品目分類番号(A1~A17)及び2.4.2 の表で規定するクラス(1)及びクラス(2)の技術分類コードの組み合わせを認定証附属書に新たに追加する場合をいう。

認定証への具体的な表記方法は、一つの対象品目分類コード毎に、それに対応する技術分類コードを列挙する。

#### 2.4.1 対象品目分類コード

対象品目 分類コード	分野	対象品目分類		
		クラス(1)	クラス(2)	クラス(3)
M26	化学試験			
M26.A1		金属、原材料、関連製品		
M26.A2		環境試料		
M26.A4		ガス		
M26.A5		セラミック、ガラス、原材料、関連製品		
M26.A6		電子製品、関連製品		
M26.A7		薬品、試薬、農薬、原材料、関連製品		
M26.A8		樹脂・ゴム、原材料、関連製品		
M26.A9		繊維、原材料、関連製品		
M26.A10		建設材料（ボード、木材、パルプ・紙等）		
M26.A11		印刷材料（インク、染料、接着剤等）		
M26.A12		油脂、界面活性剤、関連製品		
M26.A13		香料、染料、有機顔料、関連製品		
M26.A14		石灰		
M26.A15		セメント、原材料、関連製品		
M26.A16		石炭・石油、関連製品		

#### 2.4.2 技術分類コード

技術分類 コード	クラス(1)	クラス(2)	クラス(3)	例（分析・測定）
B1	重量・容量 測定技術			
B1.1		重量分析		電解重量分析 沈殿重量分析 ガス化分離重量分析 加熱重量分析 増量・減量測定 メッキ付着量試験
B1.2		容量分析 I		中和滴定 酸化還元滴定 錯滴定 沈殿滴定 電位差滴定 電流滴定 電量滴定 カールフィッシャー滴定
B1.3		容量分析 II		ガス容量分析
B2	光学測定 技術			

技術分類 コード	クラス(1)	クラス(2)	クラス(3)	例 (分析・測定)
B2.1		吸光光度分析		非分散型赤外分析：NDIR 真空紫外分光分析 紫外・可視分光分析 赤外分光分析 近赤外分光分析
B2.2		原子吸光分析		フレイム原子吸光分析 フレイムレス原子吸光分析
B2.3		炎光光度分析		
B2.4		発光分光分析		スパーク放電発光分光分析 グロー放電発光分光分析： <b>GD-AES</b> 液体発光分光分析 高周波誘導結合プラズマ発光 分光分析： <b>ICP-AES</b> ( <b>ICP-OES</b> ) 蛍光光度分析 ラマン分光分析 リン光光度分析
B2.5		化学発光分析		化学ルミネッセンス測定
B2.6		顕微鏡画像分析 I		光学顕微鏡測定 位相差顕微鏡測定 共焦点レーザー顕微鏡測定 蛍光顕微鏡測定 全反射照明蛍光顕微鏡測定： <b>TIRF</b> 微分干渉顕微鏡測定： <b>DIC</b> 偏光顕微鏡測定 (鉱物顕微鏡) ラマン顕微鏡測定
B2.7		顕微鏡画像分析 II		電子顕微鏡測定 透過型電子顕微鏡測定： <b>TEM</b> 走査型電子顕微鏡測定： <b>SEM</b> 分析電子顕微鏡測定： <b>AEM</b>
B3	電磁気測 定技術			
B3.1		蛍光 X 線分析		
B3.2		X 線回折分析		
B3.3		電子線マイクロアナリシス		
B3.4		核磁気共鳴分析		
B3.5		電子スピン共鳴分析		
B3.6		質量分析 I		ガスクロマトグラフ質量分 析： <b>GC/MS</b> 液体クロマトグラフ質量分 析： <b>LC/MS</b>
B3.7		質量分析 II		誘導結合プラズマ質量分析： <b>ICP-MS</b> グロー放電質量分析： <b>GD-MS</b>
B4	電気測定 技術			



技術分類 コード	クラス(1)	クラス(2)	クラス(3)	例 (分析・測定)
B4.1		pH 測定		
B4.2		電気伝導率測定		
B4.3		熱伝導度測定		
B4.4		クーロメトリー		
B4.5		ボルタンメトリー		ポーラログラフイー
B4.6		イオン電極測定		
B5	分離測定 技術			
B5.1		クロマトグラフイー		ガスクロマトグラフイー：GC 高速液体クロマトグラフイー：HPLC イオンクロマトグラフイー：IC 薄層クロマトグラフイー：TLC
B5.2		フローインジェクション分析		流れ分析：FIA 連続流れ分析：CFA
B5.3		電気泳動分析		
B5.4		蒸留分析		
B6	熱分析技術			
B6.1		示差熱分析及び示差走査熱量測定		
B6.2		熱重量測定		
B6.3		熱機械分析		
B7	物性測定 技術			
B7.1		密度測定		
B7.2		比重測定		液体比重測定 固体比重測定
B7.3		旋光度測定		
B7.4		粘度測定		
B7.5		温度測定 I		沸点及び蒸発範囲測定 融点及び溶融範囲測定 凝固点測定 流動点測定、 くもり点測定
B7.6		温度測定 II		引火点測定
B7.7		湿度測定・露点測定		
B7.8		粒度測定・ふるい分け試験		ふるい分け試験 コールターカウンター パーティクルカウンター
B7.9		視覚特性試験		色試験 色の目視比較 鏡面光沢度測定
B7.10		付着性試験		付着性測定
B7.11		膜厚測定		

技術分類コード	クラス(1)	クラス(2)	クラス(3)	例 (分析・測定)
B8	免疫学的測定技術			
B8.1		免疫学的分析 (抗原抗体)		ELISA
B9	放射能・放射線測定			
B9.1		放射能分析		ガンマ線スペクトロメトリー
B9.2		放射線量測定		放射性表面汚染測定 空間線量率測定
B10	その他			
B10.1		官能評価分析		味覚試験 嗅覚試験
B10.2		微生物学的試験		BOD
B10.3		試料採取		

## 2.5 食品・医薬品試験 (分野分類コード：M27)

拡大に該当する認定範囲分類番号：

2.5.1 の表で規定するクラス(1)からクラス(3)の対象品目分類コード及び 2.5.2 の表で規定するクラス(1)及び／又はクラス(2)の技術分類コードの組み合わせを認定証附属書に新たに追加する場合をいう。対象品目項目と技術分類コードのマトリックス表を付属書 I 及び II に掲載しているのものでそちらも参照されたい。

なお、既認定範囲が「B1 規格試験」である場合、及び既認定範囲に「B1 規格試験」を新たに追加する場合について、次の①②の条件を満たす場合は拡大に該当しない。

①追加する対象品目分類コードが既認定範囲と同一である。

②既認定範囲及び追加する技術分類コードを「B1 規格試験」以外の技術分類コードに置き換えた際に、内容が同一である。

認定証への具体的な表記方法は、一つの対象品目分類コード毎に、それに対応する技術分類コードを列挙する。

なお、M27.B21.0 以下の医薬品等に関する技術分類コードは第十七改正日本薬局方一般試験法の項目を引用している。

### 2.5.1 対象品目分類コード

対象品目分類コード	分野	対象品目分類			
		クラス (1)	クラス (2)	クラス (3)	例
M27	食品・医薬品試験				
M27.A1		食品・飼料・肥料			
M27.A1.1			一般成分		水分、たんぱく質、脂質、炭水化物、灰分、エネルギー
M27.A1.2			無機質		
M27.A1.3			糖質、糖類		

対象品目 分類コード	分野	対象品目分類			
		クラス (1)	クラス (2)	クラス (3)	例
M27.A1.4			繊維、食物繊維		
M27.A1.5			ビタミン		
M27.A1.6			脂溶性成分		脂肪酸、コレステロール
M27.A1.7			窒素化合物		アミノ酸、ペプチド
M27.A1.8			機能性成分		カルニチン、リコピン
M27.A1.9			添加物		保存料(食品中)
M27.A1.10			残留農薬等		
M27.A1.10.1				残留農薬	
M27.A1.10.2				動物用医薬品	
M27.A1.11			自然毒		
M27.A1.11.1				動物性自然毒	麻痺性貝毒
M27.A1.11.2				植物性自然毒	ソラニン
M27.A1.11.3				カビ毒	アフラトキシン
M27.A1.12			汚染物質		
M27.A1.12.1				無機物	
M27.A1.12.2				有機物	
M27.A1.13			品質指標		pH, Aw 等
M27.A1.14			微生物		
M27.A1.14.1				衛生指標菌	
M27.A1.14.2				食中毒菌	
M27.A1.14.3				真菌	
M27.A1.14.4				ウイルス	
M27.A1.15			分子生物学的試験項目		
M27.A1.15.1				たんぱく質	
M27.A1.15.2				核酸	
M27.A2		添加物 (食品、飼料)			食用黄色 4 号の規格試験
M27.A3		器具・容器包装・おもちゃ			
M27.A4		水			
M27.A5		塩			
M27.A6		たばこ			
M27.A20		医薬品・医薬部外品・化粧品			
M27.A20.1			原薬		
M27.A20.2			製剤		
M27.A20.3			添加物		
M27.A20.4			医薬品等製造用水		
M27.A20.5			生薬		

## 2.5.2 技術分類コード

技術分類コード	クラス(1)	クラス(2)	クラス(3)
B1	規格試験		
B2	重量法		
B3	滴定法		
B4	吸光度分析法		
B5	容量分析		
B6	燃焼法(デュマ法など)		
B7	計算(差し引き法など)		
B8	高速液体クロマトグラフィー HPLC 高速液体クロマトグラフ質量分析 HPLC/MS		
B9	ガスクロマトグラフィー GC ガスクロマトグラフ質量分析 GC/MS		
B10	イオンクロマトグラフィー IC		
B11	原子吸光分析法		
B12	誘導結合プラズマ発光分光分析法 ICP/OES(ICP/AES) 誘導結合プラズマ質量分析法 ICP/MS		
B13	バイオアッセイ		
B13.1		微生物を用いるバイオアッセイ	
B13.2		動植物を用いるバイオアッセイ	
B14	分子生物学的試験		
B14.1		免疫学的手法	
B14.2		核酸ベース法	
B15	微生物学試験		
B15.1		培養法	
B15.2		非培養法	
B16	蛍光 X 線分析法		
B17	放射能・放射線測定		
B17.1		放射能分析	
B17.2		放射線量測定	
B18	非破壊試験		
下記 B21.0 以下の分類は日本薬局方に従い作成した分類コードであり、医薬品・医薬部外品・化粧品に適用する。但し、日本薬局方にないものは、上の食品の技術分類コードを使用する。			
B21.0	化学的試験法 ※申請状況に応じて将来細分化する可能性あり		
B22.0	クロマトグラフィー		
B22.01		液体クロマトグラフィー	
B22.02		ガスクロマトグラフィー	
B22.03		薄層クロマトグラフィー	

B22.2	分光学的測定法		
B22.21		核磁気共鳴スペクトル測定法	
B22.22		蛍光光度法	
B22.23		原子吸光光度法	
B22.24		紫外線可視吸光度測定法	
B22.25		赤外吸収スペクトル測定法	
B22.4	その他の物理的試験法		
B22.41		乾燥減量試験法	
B22.44		強熱残分試験法	
B22.48		水分測定法（カールフィッシャー法）	
B22.50		滴定終点検出法	
B22.52		熱分析法	
B22.58		粉末 X 線解析測定法	
B22.63		誘導結合プラズマ発光分光分析法及び誘導結合プラズマ質量分析法	
B24.0	生物学的試験法/生物学的試験法/微生物試験法		
B24.01		エンドトキシン試験法	
B24.02		抗生物質の微生物学的力価試験法	
B24.06		無菌試験法	
B26.0	製剤試験法		
B26.02		製剤均一性試験法	
B26.10		溶出試験法	

## 2.6 建築建材試験（分野分類コード：M28）

拡大に該当する認定範囲分類番号：

2.6.1 の表で規定する対象品目分類コード（A1～A5）及び 2.6.2 で規定する技術分類コードの組み合わせを認定証附属書に新たに追加する場合をいう。

認定証への具体的な表記方法は、一つの対象品目分類コード毎に、それに対応する技術分類コードを列挙する。

### 2.6.1 対象品目分類コード

対象品目 分類コード	分野	対象品目分類		
		クラス(1)	クラス(2)	クラス(3)
M28	建築建材試験			
M28.A1		建具		
M28.A2		パネル、ボード		
M28.A3		シーリング材		
M28.A4		木材		

対象品目 分類コード	分野	対象品目分類		
		クラス(1)	クラス(2)	クラス(3)
M28	建築建材試験			
M28.A5		カーテンウォール		

## 2.6.2 技術分類コード

技術分類 コード	クラス(1)	クラス(2)	クラス(3)	例
B1	強度試験			開閉力試験, 開閉繰り返し試験, ねじり強さ試験, 鉛直荷重強さ試験, 戸先かまち強さ試験
B2	硬さ試験			
B3	衝撃試験			
B4	形状・寸法・外観試験			
B5	質量測定			
B6	電氣的試験			
B7	耐久性試験			
B8	安定性試験			
B9	表面仕上げ試験			
B10	気密・水密性試験			
B11	防火・耐火試験			
B12	耐風圧性試験			
B13	遮音・吸音測定			
B14	耐候性試験			
B15	基礎物性測定			
B16	断熱性試験			
B17	接着性試験			
B18	含有物測定			
B19	室内空気のサンプリング及び分析			
B20	熱変形試験			
B21	耐震性試験			

## 2.7 消防法関連試験（分野分類コード：M29）

拡大に該当する認定範囲分類番号：

下表に示したクラス(1)の分類コードを認定証附属書に新たに追加する場合をいう。

対象品目 分類コード	分野	クラス(1)	クラス(2)	クラス(3)
M29	消防法関連試験			
M29.1		消火器		
M29.2		閉鎖型スプリンクラーヘッド		
M29.3		金属製避難はしご		
M29.4		緩降機		
M29.5		火災報知設備		
M29.6		非常警報設備		
M29.7		屋内消火栓		

## 2.8 船舶試験（分野分類コード：M30）

拡大に該当する認定範囲分類番号：

下表に示したクラス(1)及び／又はクラス(2)の分類コードを認定証附属書に新たに追加する場合をいう。

分類コード	分野	クラス (1)	クラス (2)	クラス(3)
M30	船舶試験			
M30.1		海上人命安全条約(S O L A S)に係わる火災試験 Fire Test Procedures Code(火災試験方法コード)		
M30.1.1			Part 1 不燃性試験	
M30.1.2			Part 2 煙・毒性試験	
M30.1.3			Part 3 A 級、B 級及び F 級の仕切りの試験	
M30.1.4			Part 4 防火戸制御システムの試験	
M30.1.5			Part 5 表面燃焼性試験（表面材と一次甲板床張り材の試験）	
M30.1.6			Part 7 鉛直に支持される織物及びフィルムの試験	
M30.1.7			Part 8 布張り家具の試験	
M30.1.8			Part 9 寝具類の試験	

## 2.9 産業安全機械器具試験（分野分類コード：M31）

拡大に該当する認定範囲分類番号：

下表に示したクラス(1)及び／又はクラス(2)の分類コードを認定証附属書に新たに追加する場合をいう。

分類コード	分野	クラス (1)	クラス (2)	クラス(3)
M31	産業安全 機械器具 試験			
M31.1		産業機械器具		
M31.1.1			防爆構造電気機械器具	
M31.1.2			交流アーク溶接機用電撃防止装置	
M31.1.3			その他の産業機械器具	
M31.2		保護具・防具		
M31.2.1			安全靴	
M31.2.2			安全帯	
M31.2.3			産業用安全帽	
M31.2.4			電気用ゴム手袋	

M31.2.5			防護服	
---------	--	--	-----	--

## 2.10 生物科学試験（分野分類コード：M32）

拡大に該当する認定範囲分類番号：

2.10.1 の表で規定するクラス(1)の対象品目分類コード及び 2.10.2 の表で規定するクラス(1)の技術分類コードの組み合わせを認定証附属書に新たに追加する場合をいう。

認定証への具体的な表記方法は、一つの対象品目分類コード毎に、それに対応する技術分類コードを列挙する。

### 2.10.1 対象品目分類コード

分類コード	分野	クラス (1)	クラス (2)	クラス (3)	例
M32	生物科学試験				
M32.A1		ヒト			
M32.A1.1			血液		
M32.A1.2			尿		
M32.A1.3			便		
M32.A1.4			穿刺液		
M32.A1.5			分泌液		
M32.A1.6			組織		
M32.A1.7			細胞		
M32.A1.8			特殊(特定)材料		
M32.A2		動物			
M32.A2.1			血液		
M32.A2.2			尿		
M32.A2.3			便		
M32.A2.4			穿刺液		
M32.A2.5			分泌液		
M32.A2.6			組織		
M32.A2.7			細胞		
M32.A2.8			特殊(特定)材料		
M32.A3		植物			
M32.A3.1			植物組織		
M32.A3.2			種子		
M32.A3.3			海草		
M32.A4		化学製品			
M32.A4.1			薬品		
M32.A4.2			製品		
M32.A5		環境			
M32.A5.1			環境試料		屋外 作業場 居住
M32.A6		その他			
M32.A6.1			分子生物学的試料		培養物 抽出 DNA PCR 産物



## 2.10.2 技術分類コード

技術分類コード	クラス(1)	クラス(2)	クラス(3)
B1	免疫学的技術		
B1.1		溶液内標識反応	
B1.2		ゲル内沈降反応	
B1.3		凝集反応	
B1.4		溶血反応	
B1.5		中和反応	
B1.6		蛍光抗体法	
B1.7		酵素抗体法	
B1.8		その他の免疫学的測定法	
B2	物理化学及び生化学的技術		
B2.1		クロマトグラフィー	
B2.2		遠心分離法	
B2.3		電気泳動分析	
B2.4		塩析法	
B2.5		電気化学分析	
B2.6		吸光光度分析	
B2.7		発光光度分析	
B2.8		容量分析	
B2.9		その他の物理化学及び生化学的分析	
B2.10		抗癌剤感受性試験	
B2.11		放射能分析	
B2.12		放射線量測定	
B3	血液学的技術		
B3.1		血球算定	
B3.2		形態学的検査	
B3.3		凝固線溶因子測定法	
B4	微生物学的技術		
B4.1		形態学的検査	
B4.2		培養検査	
B4.3		感受性試験	
B4.4		ウイルス同定	
B4.5		抗菌剤濃度測定法	
B5	病理学的技術		
B5.1		染色体分析	
B5.2		病理組織・細胞染色	
B5.3		電顕法・その他	
B6	遺伝子工学的技術		
B6.1		生物工学的測定法	
B6.2		PCR法・リアルタイムPCR法	
B6.3		DNA sequencing	
B6.4		その他の核酸増幅法及び変異・多型同定法	

## 2.11 放射線モニタリング（分野分類コード：M33）

拡大に該当する認定範囲分類番号：下表で規定する M33.1（個人線量測定）の分類コードにおいては、クラス(2)及び／又はクラス(3)の分類コードを認定証附属書に新たに追加する場合をいう。また、M33.2（個人線量算定）の分類コードにおいては、クラス(2)の分類コードを認定証附属書に新たに追加する場合をいう。

分類コード	分野	クラス (1)	クラス (2)	クラス (3)	クラス (4)
M33	放射線 モニタ リング				
M33.1		個人線量測定			
M33.1.1			体幹部用線量計		
M33.1.1.1				x・γ線	
M33.1.1.1.1					$H_p(10)$
M33.1.1.1.2					$H_p(0.07)$
M33.1.1.2				β線	
M33.1.1.2.1					$H_p(0.07)$
M33.1.1.3				中性子	
M33.1.1.3.1					$H_p(10)$
M33.1.2			末端部用線量計		
M33.1.2.1				x・γ線	
M33.1.2.1.1					$H_p(0.07)$
M33.1.2.2				β線	
M33.1.2.2.1					$H_p(0.07)$
M33.2		個人線量算定			
M33.2.1			体幹部均等被ばく		
M33.2.1.1				実効線量	
M33.2.1.2				等価線量（皮膚）	
M33.2.1.3				等価線量（水晶体）	
M33.2.1.4				等価線量（女性腹部）	
M33.2.2			体幹部不均等被ばく		
M33.2.2.1				実効線量	
M33.2.2.2				等価線量（皮膚）	
M33.2.2.3				等価線量（水晶体）	
M33.2.2.4				等価線量（女性腹部）	
M33.2.3			体幹部均等被ばく+末端被ばく		
M33.2.3.1				実効線量	
M33.2.3.2				等価線量（皮膚）	
M33.2.3.3				等価線量（水晶体）	
M33.2.3.4				等価線量（女性腹部）	
M33.2.4			体幹部不均等被ばく+末端被ばく		

分類コード	分野	クラス (1)	クラス (2)	クラス (3)	クラス (4)
			く		
M33.2.4.1				実効線量	
M33.2.4.2				等価線量 (皮膚)	
M33.2.4.3				等価線量 (水晶体)	
M33.2.4.4				等価線量 (女性腹部)	

### 3. 明文化されていない認定範囲分類

試験所・校正機関は、2. 項に示されていない認定範囲で申請・審査・認定を希望する場合、本協会と協議の上、新たな認定範囲分類コードを設置し、認定を受けることができる。当該認定範囲分類コードを新たに認定証附属書に追加する場合は拡大に該当する。

附則 1 本文書は適用日以降に提出された認定申請書及び変更届について適用する。但し、機関が希望する場合は、適用日以前に提出された認定申請書及び変更届であっても認定決定又は表記変更承認前であれば本文書を適用する。



## 付属書Ⅱ 医薬品・医薬部外品・化粧品 マトリクス表

			M27.A20 医薬品・医薬部外品・化粧品				
			A20.1 原薬	A20.2 製剤	A20.3 添加物	A20.4 医薬品等 製造用水	A20.5 生薬
B21.0	化学的試験法 ※1						
B22.0	クロマトグラ フィー	B22.01	液体クロマトグラフィー				
		B22.02	ガスクロマトグラフィー				
		B22.03	薄層クロマトグラフィー				
B22.2	分光学的測 定法	B22.21	核磁気共鳴スペクトル測定法				
		B22.22	蛍光光度法				
		B22.23	原子吸光光度法				
		B22.24	紫外線可視吸光度測定法				
		B22.25	赤外吸収スペクトル測定法				
B22.4	その他の物 理的試験法	B22.41	乾燥減量試験法				
		B22.44	強熱残分試験法				
		B22.48	水分測定法(カールフィッシャー 法)				
		B22.50	滴定終点検出法				
		B22.52	熱分析法				
		B22.63	粉末 X 線解析測定法 誘導結合プラズマ発光分光分 析法及び誘導結合プラズマ質 量分析法				
B24.0	生物学的試 験法/生物 学的試験法 /微生物試 験法	B24.01	エンドキシン試験法				
		B24.02	抗生物質の微生物学的力価試 験法				
		B24.06	無菌試験法				
B26.0	製剤試験法	B26.02	製剤均一性試験法				
		B26.10	溶出試験法				
その他：上記にあてはまらない範囲については申請前に要事前相談。							

※1 申請状況に応じて将来細分化する可能性あり

補足：日本薬局方に従い作成した分類コードであり、医薬品・医薬部外品・化粧品に適用する。  
但し、日本薬局方になくものは、附属書Ⅰの技術分類コードを使用する。

様式番号 JAB NF18 REV.0

## 改定履歴（公開文書用）

版番号	改定内容概略	発行日	文書責任者	承認者
58	<ul style="list-style-type: none"> <li>文書管理手順（QP601改21、2011年4月1日）に基づく書式の修正</li> <li>M21(電気試験)にM21.38(電気製品の放射能汚染試験)を追加した。</li> </ul>	2011年4月28日	技能試験プログラムマネジャー	第50回試験所技術委員会
59	<ul style="list-style-type: none"> <li>M21(電気試験)からM21.38（電気製品の放射能汚染試験）を削除する。</li> <li>M21(電気試験)にM21.39(船舶搭載用電気機器)を追加する。</li> <li>M24の分野名称を「放射線試験」から「放射能・放射線試験」に変更する。</li> <li>M24（放射能・放射線試験）の下位クラスに、M24.1(放射能測定), M24.2(放射線量測定)を設置する。</li> <li>M26(化学試験)から M26.3.16.60.3（放射能）を削除する。</li> <li>附則4「M24の放射能・放射線試験は、JAB RL200 第5.1.2.1.2項の規定にかかわらず、他の分野の試験と併せて一つの認定とすることができる。」を追加する。</li> </ul>	2011年9月2日	技能試験プログラムマネジャー	試験所技術委員会 (書面審議)
60	<ul style="list-style-type: none"> <li>M21(電気試験)/M21.4(電磁両立性試験)/M21.4.1(エミッション試験)/M21.4.1.2(放射妨害波試験)の下位クラスM21.4.1.2.1の名称を「磁界強度試験(9kHz～30MHz)」から「磁界強度試験(30MHz未満)」に変更する。</li> <li>M21(電気試験)/M21.4(電磁両立性試験)/M21.4.1(エミッション試験)の下位クラスにM21.4.1.6(過渡妨害波試験)を追加する。</li> </ul>	2011年10月31日	技能試験プログラムマネジャー	第52回試験所技術委員会
61	<ul style="list-style-type: none"> <li>M15.2の名称を「光度・輝度・照度・光束」から「測光量」に変更する。</li> <li>M15.2(測光量)の下位クラスにM15.2.1(光度)、M15.2.2(光束)、M15.2.2.1(全光束)、M15.2.3(輝度)、M15.2.4(照度)を設置する。</li> <li>M15(光学量)の下位クラスにM15.9(放射測定)、M15.9.1(分光放射輝度)、M15.9.2(分光放射照度)、M15.9.3(分光放射束)、M15.9.3.1(全分光放射束)、M15.9.4(相対分光分布)、M15.9.5(標準白色板)を設置する。</li> <li>附則4を削除する。</li> </ul>	2011年12月25日	技能試験プログラムマネジャー	試験所技術委員会 (書面審議)

版 番号	改 定 内 容 概 略	発行日	文書責任者	承認者
62	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ M21.4.3(AEMCLAP 試験)を削除する。</li> <li>・ M28 建築建材試験/M28.1 性能試験の下位クラスに M28.1.4(耐風圧性試験)、M28.1.5(遮音性試験)、M28.1.6(開閉力試験)、M28.1.7(開閉繰り返し試験)、M28.1.8(ねじり強さ試験)、M28.1.9(鉛直荷重強さ試験)、M28.1.10(耐衝撃性試験)、M28.1.11(戸先かまち強さ試験)を設置する。</li> </ul>	2012年4月15日	技能試験プログラムマネジャー	第55回試験所技術委員会
63	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ M25(機械・物理試験)の下位クラスに M25.4(製品試験)及び M25.4.1(たばこライター及び多目的ライター)を設置する。</li> <li>・ M26(化学試験)の下位クラスの M26.3.1.2(鉄鋼原料)及び M26.3.1.3(フェロアロイ及び金属原料)に申請受付中の印を付ける。</li> <li>・ 編集上の修正 [1.]</li> </ul>	2012年8月5日	技能試験プログラムマネジャー	第56回試験所技術委員会
64	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 拡大に該当する認定範囲分類番号を分野ごとに明記</li> <li>・ 明文化されていない認定範囲分類を追加</li> </ul>	2013年10月1日	PM (電気試験)	第60回試験所技術委員会
65	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JAB NL505 試験所・校正機関の認定範囲分類詳細を廃止してその内容を取り込んだ。</li> <li>・ 第 60 回 試験所技術委員会指示事項【①認定範囲分類コードの一覧表は全分野を通じてクラス(3)まで記載することで統一する。②化学試験の技術分類コードの例については、クラス(3)にすることが適切な場合はクラス(3)に変更する。③本文書の冒頭(例えば、1.適用範囲)に、各分野の拡大に該当する条件及びクラスの説明を記載する。】</li> <li>・ M25 (機械・物理試験) で対象品目分類コードに産業用機械・部品 (M25.A6) を追加。その他、クラス(2)及びクラス(3)の項目を追加。技術分類コードの誤記訂正。</li> <li>・ M26(化学試験)で技術分類コード B7.5(温度測定Ⅱ)、B7.9(視覚特性試験)、B7.10 (付着性試験) 及び B7.11 (膜厚試験) を新設</li> <li>・ M30 (船舶試験) で、Fire Test Procedures Code (火災試験方法コード) の Part6 が欠番になったことから、クラス(2)から Part6 を削除し、Part7 から Part9 の分類コード番号を繰り上げる。また、クラス(2)の Part2 から Part9 の表現を修正する。</li> <li>・ 付属書 I で M27(食品試験)の分類をマトリクスでも表記</li> <li>・ 誤記訂正</li> </ul>	2014年2月15日	PM (電気試験)	第62回試験所技術委員会

版 番号	改 定 内 容 概 略	発行日	文書責任者	承認者
66	<p>[M21 電気試験]</p> <p>(1)M21.4.27(パルス磁界イミュニティ試験)を追加する。</p> <p>(2)M21.4.28(振動波イミュニティ試験)を追加する。</p> <p>[M25 機械・物理試験]</p> <p>(1)M25.A8.2.1(ガス石油燃焼機器)を追加する。</p> <p>(2)M25.A8.2.2(ガスコード)を追加する。</p> <p>(3)M25.A8.2.3(食卓用品)を追加する。</p> <p>(4)M25.A8.2.4(台所用品)を追加する。</p> <p>(5)B8.1.1 のクラス(3)名称を「対塩水性試験」を「耐塩水性試験」に変更する。</p> <p>(6)B13.2.4(一軸圧縮試験)の分類コードをB13.2.1(一軸圧縮試験)に変更する。</p> <p>(7)B13.2.5(三軸圧縮試験)の分類コードをB13.2.2(三軸圧縮試験)に変更する。</p> <p>(8)B23(流量試験)を追加する。</p> <p>(9)B24(摩擦抵抗試験)を追加する。</p> <p>[M28 建築建材試験]</p> <p>(1)M28.A5(カーテンウォール)を追加する。</p> <p>(2)B21(耐震性試験)を追加する。</p> <p>[M31 産業安全機械器具試験]</p> <p>(1)M31.2.5 のクラス(2)名称を「その他の保護具・防具」を「防護服」に変更する。</p> <p>[編集上の修正]</p> <p>(1)目次で、付属書 I の注記を削除する。</p> <p>(2)付属書 I の注記を修正する。</p>	2015年5月1日	PM (複合領域試験)	第67回試験所技術委員会
67	<p>1. M27 食品試験</p> <p>(1)A1.1、B4～B12 の修正</p> <p>(2)B16 の追加</p> <p>2. M32 生物科学試験</p> <p>(1)2.12 生物科学試験の認定範囲分類(2.12.1 対象品目分類コード及び2.12.2 技術分類コード)を追加する。</p> <p>3. 附則 2 の新設</p>	2015年7月15日	PM (複合領域試験)	第68回試験所技術委員会



版 番号	改 定 内 容 概 略	発行日	文書責任者	承認者
68	<p>1. M21 電気試験            (1)M21.4.20 の名称変更            (2)M21.4.24 の削除            (3)M21.5.12 の削除            (4)M21.34.1～M21.34.5 の細分を廃止して M21.34 に統合する。</p> <p>2. M23 光学試験の削除</p> <p>3. M26 化学試験            (1)M26.A3 を削除            (2)M26.A7 から医薬品を削除            (3)M26.A13 から化粧品を削除            (4)B9.2 の名称変更            (5)B9.3～B9.5 を削除</p> <p>4. M25、M26、M27、M28 及び M32 における対象品目分類コード及び技術分類コードの組み合わせに関する認定範囲分類番号の記載例を削除して、新たに記載方法を示す。</p> <p>5. 附則 1 において「認定委員会」を「認定決定又は表記変更」に修正する。</p> <p>6. 附則 2 (M32 生物科学試験の分類コードを適用開始する条件) の削除</p> <p>7. 附則 2 (M25、M26、M27、M28 及び M32 における対象品目分類コード及び技術分類コードの組み合わせに関する認定範囲分類番号の記載方法の適用開始の条件) の設定</p> <p>8. 編集上の修正 (項目番号の見直し)</p>	2015年12月10日	PM (複合領域試験)	第69回試験所技術委員会
69	<p>1. M10 校正機関            (1)M14.6.1 (一軸試験機試験力) を追加する。            (2)M15.9.4 の名称を「全分光放射束」から「分光全放射束」に変更する。            (3)M15.9.7(測色量)を追加する。</p> <p>2. M27 食品・医薬品試験            (1)分野名称を「食品試験」から「食品・医薬品試験」に変更する。            (2)M27.A20 以下に対象品目を追加する。            (3)M27.B21.0 以下に試験技術を追加する (なお、分類コードは第十六改正日本薬局方の項目を参考にした)。            (4)付属書Ⅱとして医薬品・医薬部外品・化粧品のマトリクス表を追加する。            (5)Aw の標記について斜体に修正。その他エディトリアル修正。</p> <p>3. M32 生物科学試験            (1) M32.A4.1 の名称を「薬品・医薬品」から「薬品」に変更する。</p>	2016年6月15日	PM (複合領域試験)	第70回試験所技術委員会

版 番号	改 定 内 容 概 略	発行日	文書責任者	承認者
70	<p>1. M24 放射能・放射線試験 「放射能測定」を「放射能分析」に変更する。</p> <p>2. M25 機械・物理試験 M25.A13(複合材料)を追加する。</p> <p>3. M27 食品・医薬品試験 (1)日本薬局方の引用を最新版に修正する。 これに伴い、B22.70(誘導結合プラズマ発光分光分析法)をB22.63(誘導結合プラズマ発光分光分析法及び誘導結合プラズマ質量分析法)に変更する。 (2)誤植を修正する。</p> <p>4.その他の誤植修正</p>	2016年9月1日	PM (複合領域試験)	第71回試験所技術委員会
71	<p>M10 校正 (1)M11.25 の名称を「耐電圧試験機(直流電圧、直流電流、交流電圧、交流電流)」から「耐電圧試験器(直流電圧、直流電流、交流電圧、交流電流)」に変更する。 (2)M15.9.8 (分光拡散反射率) を追加する。</p>	2016年11月20日	PM (複合領域試験)	第72回試験所技術委員会
72	<p>M21 電気試験 (1) M21.4.5 の名称を「磁界強度試験(30MHz未満)」から「磁界/電界強度試験(30MHz未満)」に変更する。 (2) M21.14.6 (臨床検査室で用いる分析装置)を追加する。</p>	2017年4月25日	PM (複合領域試験)	第73回試験所技術委員会
73	<p>1. M13 (幾何学量) (1) M13.23 (標準尺) を追加する。</p> <p>2. M24 (放射能・放射線試験) を削除する。</p> <p>3. M26 (化学試験) (1) B9 (放射能・放射線測定) を追加する。 (2) B9.1 (放射能分析) 及び B9.2 (放射線量測定) を追加する。 (3) B9 (その他)、 B9.1 (官能評価分析) 及び B9.2 (微生物学的試験) の技術分類コードを B10 (その他)、 B10.1 (官能評価分析) 及び B10.2 (微生物学的試験) に変更する。 (4) B10.3 (試料採取) を追加する。</p> <p>4. M27 (食品・医薬品試験) (1) B16 (非破壊検査) を B16 (蛍光 X 線分析法) に変更する。 (2) B16.1 (蛍光 X 線分析法) を削除する。 (3) B17 (放射能・放射線測定) 並びに、その下位クラス B17.1 (放射能分析) 及び B17.2 (放射線量測定) を追加する。 (4) B18 (非破壊試験) を追加する。</p>	2017年8月1日	PM (複合領域試験)	第74回試験所技術委員会

版 番号	改 定 内 容 概 略	発行日	文書責任者	承認者
	<p>(5) 上記 4.(1)から(4)の修正に伴い、付属書 I を修正する。</p> <p>(6) 「下記は医薬品・医薬部外品・化粧品に適用」を「下記 B21.0 以下の分類は日本薬局方に従い作成した分類コードであり、医薬品・医薬部外品・化粧品に適用する。但し、日本薬局方にはないものは、上の食品の技術分類コードを使用する。」に修正する。</p> <p>(7) 付属書 II のマトリクス表の下に補足を追記する。</p> <p>5. M32 (生物科学試験)</p> <p>(1) B2.11 (放射能分析) 及び B2.12 (放射線量測定) を追加する。</p> <p>6. 項目番号 2.3 以降の編集上の変更</p>			
74	<p>M21 電気試験</p> <p>1. M21.37 (国際エネルギースタープログラム対応試験) に注 1 を追記</p> <p>2. FCC 向け EMC 試験所の認定範囲 (M21.41) を追加</p>	2017年11月1日	PM (複合領域試験)	第75回試験所技術委員会
75	<p>1. 2.1 校正機関 (分類コード: M11.26, M15.10) を追加</p> <p>2. FCC の要求事項改定により M21.41 を修正</p> <p>3. 2.11 放射線モニタリング (分野分類コード: M33) を追加</p> <p>4. 附則 2 の削除</p>	2018年7月1日	PM (複合領域試験)	第77回試験所技術委員会
76	<p>1. 校正機関</p> <p>(1) M12 の名称を「電磁気量 (ラジオ周波/マイクロ波)」から「電磁気量 (高周波)」に変更する。</p> <p>(2) M13.24 (伸び計) を追加する。</p> <p>(3) M14.6.1 の名称を「一軸試験機試験力」から「一軸試験機(試験力)」に変更する。</p> <p>(4) M14.6.2 (一軸試験機(クロスヘッド移動距離)) を追加する。</p> <p>(5) M14.6.3 (一軸試験機(クロスヘッド移動速さ)) を追加する。</p> <p>(6) M14.18 (トルク) を追加する。</p> <p>2. M21 電気試験</p> <p>(1) M21.4.23 の名称を「低周波コモンモードイミュニティ試験」から「低周波伝導妨害波イミュニティ試験」に変更する。</p>	2019年2月25日	工業科学担当 (複合領域試験)	第79回試験所技術委員会

版 番号	改 定 内 容 概 略	発行日	文書責任者	承認者
	3. M25 機械・物理試験 (1) M25.A14 理化学機器 及び M25.A14.1 ピストン式体積計を新設 (2) B25 体積・容量試験を新設			
77	(1)M21 電気試験 FCCのルール (KDB974614)が改定された ためそれに対応して、FCC向けEMC試験所 の認定範囲 (M21.41)を改定する。 (2)本協会の事務所移転に伴う住所等変更	2019年6月20日	工業科学担 当 (複合領域 試験)	技術部長
78	(1)M13 幾何学量 ・ M13.22.3 (三次元座標測定装置) を追加 する。 (2)M21 電気試験 ・ IEC 規格と整合させるため、M21.5.3(温 度サイクル試験)と M21.5.4(熱衝撃試験) を統合して、M21.5.3 の表題を「温度変 化試験」とする。そして、M21.5.4 を欠 番とする。 ・ IEC規格改訂に伴い、M21.5.19 (低温正 弦波振動複合試験)とM21.5.20 (高温正 弦波振動複合試験) を統合して、 M21.5.19の表題を「耐候性 (温度・湿度) と動的 (振動・衝撃) との複合試験」と する。そして、M21.5.20を欠番とする。 (3)M27 食品・医薬品試験 ・ 拡大の対象外とする事案を明記する。	2019年9月15日	工業科学担 当 (複合領域 試験)	技術部長
79	(1)M13 幾何学量 ・ M13.25 (速度) を追加する。 ・ M13.25.1 (対地速度) を追加する。 ・ M13.25.1.1 (速度計) を追加する。 ・ M13.25.1.2 (紙送り速度) を追加する。 (2)M14 力学量 ・ M14.5.1 (気体流量) を追加する。 ・ M14.5.1.1 (定流量希釈装置) と追加する。 ・ M14.5.2 (液体流量) を追加する。 (3)M17 熱力学量 ・ M17.3.6 (温度表示装置) を追加する。 ・ M17.3.7 (指示計器付温度計) を追加する。 (4)M18 (時間および周波数) ・ M18.4 (回転速度) を追加する。 ・ M18.4.1 (回転計) を追加する。 ・ M18.4.2 (車速計) を追加する。 (5)M19 物質質量 ・ M19.6 (ガス濃度) を追加する。 ・ M19.6.1 (排ガス測定装置) を追加する。	2020年5月1日	工業科学担 当 (複合領域 試験)	技術部長

公益財団法人日本適合性認定協会

〒108-0014 東京都港区芝 4 丁目 2 番 3 号

NMF 芝ビル 2F

Tel.03-6823-5700 Fax.03-5439-9586

本協会に無断で記載内容を引用、転載及び複製することを固くお断りいたします。